

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年6月4日(04.06.2020)



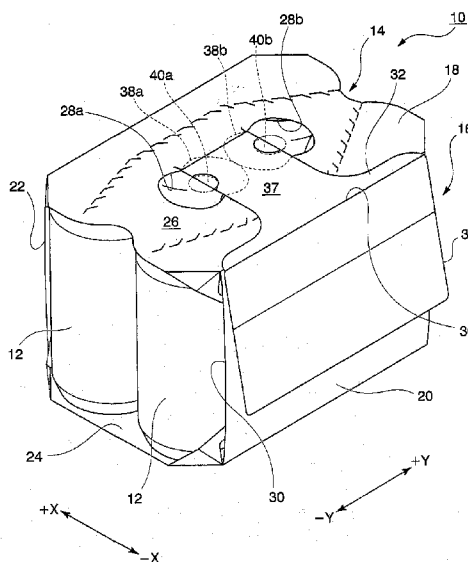
(10) 国際公開番号

WO 2020/111092 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 25/20 (2006.01) *B65D 71/28* (2006.01)
G09F 1/08 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2019/046287
- (22) 国際出願日: 2019年11月27日(27.11.2019)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2018-225286 2018年11月30日(30.11.2018) JP
- (71) 出願人 (AL を除く全ての指定国について): ウエストロック・パッケージング・システムズ・エルエルシー (WESTROCK PACKAGING SYSTEMS, LLC) [US/US]; 30328 ジョージア州 アトランタ・アバナシー・ロード・ノース イースト・1000 Georgia (US).
- (72) 発明者; および
- (71) 出願人 (AL についてのみ): 渋谷 克雄 (SHIBUYA Katsuo) [JP/JP]; 〒1050011 東京都港区芝公園1-7-6 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 村山 靖彦, 外 (MURAYAMA Yasuhiko et al.); 〒1006620 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: SUSPENSION DEVICE, AND PACKAGE

(54) 発明の名称: 吊り下げデバイス及びパッケージ



(57) Abstract: A suspension device (16) attached removably to openings (28a, 28b) in a package (14) is provided with a linking flap (32), and a tote body (34) linked to the linking flap (32), wherein: the linking flap (32) includes at least one engagement mechanism (37) which engages removably with the openings (28a, 28b) in the package (14); the at least one engagement mechanism (37) is provided with main tabs (38a, 38b) disposed in the openings (28a, 28b) in the package (14), and auxiliary tabs (40a, 40b) linked to the main tabs (38a, 38b); the main tabs (38a, 38a) are linked to the linking flap (32) in such a way as to hinge about a virtual line; and when the suspension device (16) is in an unfolded form, the auxiliary tabs (40a, 40b) extend in a direction opposite to the direction in which the main tabs (38a, 38b) extend from the virtual line.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 包装体 (14) の開口 (28 a、28 b) に取り外し可能に取り付けられる吊り下げデバイス (16) であって、吊り下げデバイス (16) は、連結フラップ (32) と、連結フラップ (32) と連結されたトート本体 (34) とを備え、連結フラップ (32) は包装体 (14) の開口 (28 a、28 b) と取り外し可能に係合する少なくとも1つの係合機構 (37) を有し、少なくとも1つの係合機構 (37) は、包装体 (14) の開口 (28 a、28 b) に配置される主タブ (38 a、38 b) と、主タブ (38 a、38 b) と連結された補助タブ (40 a、40 b) と、を備え、主タブ (38 a、38 a) は連結フラップ (32) に仮想線周りにヒンジ式に連結されており、吊り下げデバイス (16) が展開された形態にあるときに補助タブ (40 a、40 b) は前記仮想線から主タブ (38 a、38 b) の延在方向とは反対方向に延在している吊り下げデバイス (16) 。

明 細 書

発明の名称： 吊り下げデバイス及びパッケージ

技術分野

[0001] 本発明は吊り下げデバイス及びパッケージ、特に吊り下げデバイスの係合機構の改良に関するものである。

本願は、２０１８年１１月３０日に、日本に出願された特願２０１８－２２５２８６号に基づき優先権を主張し、その内容をここに援用する。

背景技術

[0002] 従来より、飲料が充填された円筒缶詰などの被包装体を包装するパッケージが知られている（例えば特許文献１～３）。近年、パッケージの中でも、同一の被包装体を２個以上まとめることのできるマルチパックが、特に注目されている。

[0003] 包装材料には、主に板紙が多く使われている。板紙などの包装材料で、被包装体を上からくみ込み下でロック封緘することにより、パッケージが完成される。

[0004] このようなパッケージによれば、被包装体を簡便に包装することができる、被包装体の持ち運びが容易になる、ディスプレイ効果がある等の利点を有する。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献１：米国特許第３４３２０２９号明細書

特許文献２：米国特許第５３１１９９４号明細書

特許文献３：国際公開第２００６／０８３９４１号

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] このような各種利点を有するパッケージにあっても、被包装体の広告効果を、さらに高めることが求められている。このような要望に応えるため、広

告などが表示された吊り下げデバイスを、パッケージに追加することが考えられる。

[0007] しかしながら、吊り下げデバイスの取り扱いやすさは、改善の余地が残されていた。すなわち、パッケージに取り付けられた吊り下げデバイスは、持ち運びの際などにパッケージから外れてしまうことがあるので、十分な注意が必要であり、取り扱いが面倒であった。

[0008] そこで、従来は、持ち運びの際などに吊り下げデバイスがパッケージから外れてしまうのを防ぐために、パッケージに吊り下げデバイスを、よりしっかり固定することも考えられる。しかしながら、パッケージに吊り下げデバイスをしっかり固定してしまうと、パッケージを開封する際などにパッケージから吊り下げデバイスを取り外すのが難しくなってしまふことがあり、取り扱いが面倒であった。

[0009] このように、従来は、一の吊り下げデバイスで、パッケージから外れにくくすることと、パッケージから外れやすくすることとを両立するのは困難であった。このため、広告効果に優れた吊り下げデバイスにあっても、取り扱いやすさについては改善の余地が残されていたものの、従来は、これを解決することのできる適切な技術が存在しなかった。

[0010] 本発明は前記従来技術の課題に鑑みなされたものであり、その目的は取り扱いやすい吊り下げデバイス及びパッケージを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0011] <吊り下げデバイス>

前記目的を達成するために本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスは、包装体の開口に取り外し可能に取り付けられる吊り下げデバイスであって、連結フラップと、トート本体と、を備える。

[0012] ここで、前記連結フラップは、少なくとも1つの係合機構を有する。前記少なくとも1つの係合機構は、前記包装体の開口と取り外し可能に係合する。前記少なくとも1つの係合機構は、前記包装体の開口に配置される主タブと、前記主タブと連結された補助タブと、を備える。前記主タブは、前記連

結フラップに、仮想線周りにヒンジ式に連結されている。ここにいう「仮想線」とは、文字通り想像上の線であり実際には目視できない。前記吊り下げデバイスが展開された形態にあるときに、前記補助タブは、前記仮想線から前記主タブの延在方向とは反対方向に延在している。

[0013] また、前記トート本体は、前記連結フラップと連結されている。

[0014] 本発明の一態様において、主タブ用の折目線および／または補助タブ用の折目線が使用される場合、これら折目線は前記仮想線上に延在する。ただし、どちらの折り目線も必要であれば省略可能である。本発明の一態様において、主タブは、包装体の開口に取り外し可能に取り付けられる大きさとする。本発明の一態様において、補助タブは、主タブよりも小さくする。本発明の一態様において、補助タブ用の折目線は、主タブ用の折目線よりも短くする。本発明の一態様において、主タブ用の折目線の中心と補助タブ用の折目線の中心とを一致させる。本発明の一態様において、主タブ用の折目線と補助タブ用の折目線とは、補助タブ用の折目線を間に挟んで、主タブ用の折目線の一端側と他端側とが対向配置されるように設けられる。

[0015] なお、本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいて、前記主タブは、主タブ用の折目線に沿って、前記連結フラップに連結されており、前記補助タブは、補助タブ用の折目線に沿って、前記主タブに連結されており、前記主タブ用の折目線は、前記補助タブ用の折目線と同一の仮想線上に整列されている。すなわち、前記主タブ用の折目線と前記補助タブ用の折目線とは、同一の直線上に整列されている。

[0016] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいて、前記少なくとも1つの係合機構は、互いに対向する構成で配置された1対の係合機構を備え、前記吊り下げデバイスが展開された形態にあるときに、前記係合機構の各補助タブは、対応する前記主タブから、互いに向かうように延在している。

[0017] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいて、前記トート本体は、トート本体用の折目線に沿って、前記連結フラップと連結されており、前記補助タブ用の折目線は、前記トート本体用の折目線に対して、直角方向に配

置されている。

[0018] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいて、前記トート本体は、トート本体用の折目線に沿って、前記連結フラップと連結されており、前記仮想線は、前記トート本体用の折目線に対して、平行方向に配置されているもよい。

[0019] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいて、前記少なくとも1つの係合機構は、前記連結フラップから、少なくとも部分的に打ち抜かれている。

[0020] <パッケージ>

また、前記目的を達成するために本発明の一態様にかかるパッケージは、被包装体と、カートンと、吊り下げデバイスと、を備える。ここで、前記被包装体は、少なくとも1つの被包装体である。また、前記カートンは、前記少なくとも1つの被包装体の周りに少なくとも部分的に配置された包装体である。前記吊り下げデバイスは、前記カートンに取り外し可能に取り付けられている。前記カートンは、互いにヒンジ式に連結された複数の壁パネルを備える。前記複数の壁パネルは、頂壁パネルを備える。前記頂壁パネルは、持ち運び用のハンドルを有する。前記持ち運び用のハンドルは、少なくとも1つの指掛け用の開口を有する。また、前記吊り下げデバイスは、前記カートンの外部の少なくとも一部に沿って配置されたトート本体と、前記カートンの少なくとも1つの指掛け用の開口と係合された少なくとも1つの係合機構を有する連結フラップと、を備える。前記少なくとも1つの係合機構は、少なくとも1つの指掛け用の開口に配置された主タブと、前記主タブと連結された補助タブと、を備える。前記主タブは、前記連結フラップに、仮想線周りにヒンジ式に連結されている。ここにいう「仮想線」とは、想像上の線であり実際には目視できない。前記吊り下げデバイスが展開された形態にあるときに、前記補助タブは、前記仮想線から前記主タブの延在方向とは反対方向に延在している。

[0021] なお、本発明の一態様にかかるパッケージにおいて、前記複数の壁パネル

は、少なくとも1つの開放端を有する筒状構造を画定しており、前記トート本体は、前記トート本体が前記筒状構造の少なくとも1つの開放端を少なくとも部分的に閉じるような位置に設けられている。

発明の効果

- [0022] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいては、同一の仮想線上に主タブ及び補助タブを配置することとしているので、一の吊り下げデバイスを、外れにくく又は外れやすくすることができる。すなわち、主タブ及び補助タブが内折りされた形態にあるときに、吊り下げデバイスを、パッケージから外れにくくすることができる。一方、補助タブが外折りされた形態にあるときに、吊り下げデバイスを、パッケージから外れやすくすることができる。このように本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスによれば、補助タブにより、一の吊り下げデバイスを、外れにくく又は外れやすくすることができるので、吊り下げデバイスの取り扱いが容易となる。
- [0023] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいては、主タブ用の折目線と補助タブ用の折目線とが同一の直線（同一の仮想線）上に整列されることとしているので、上記した一の吊り下げデバイスの有する、外れにくい又は外れやすい効果を、より確実に得ることができる。
- [0024] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいては、互いに向かい合った構成で配置された一对の係合機構を備えており、係合機構の各補助タブが対応する主タブから互いに向かい合うように延在することとしているので、上記した一の吊り下げデバイスの有する、外れにくい又は外れやすい効果を、より確実に得ることができる。
- [0025] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいては、トート本体がトート本体用の折目線に沿って連結フラップと連結されており、補助タブ用の折目線がトート本体用の折目線に対して直角方向に配置されることとしているので、トート本体を包装体の所望部位に配置することができる。これにより、吊り下げデバイスの取り扱いが、より容易となる。
- [0026] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいては、トート本体がトー

ト本体用の折目線に沿って連結フラップと連結されており、主タブ用の折目線と補助タブ用の折目線とを通る仮想線が、トート本体用の折目線と平行方向に配置されることとしているので、本発明の一態様にかかるトート本体の配置とは異なる配置で、包装体の所望部位にトート本体を設けることができる。これにより、吊り下げデバイスの取り扱いが、より容易となる。

[0027] 本発明の一態様にかかる吊り下げデバイスにおいては、少なくとも1つの係合機構が連結フラップから少なくとも部分的に打ち抜かれることとしているので、係合機構の構成をより簡素化することができ、吊り下げデバイスの取り扱いを、より容易なものとすることができる。

[0028] 本発明の一態様にかかるパッケージにおいては、本発明にかかる吊り下げデバイスを備えることとしているので、補助タブにより、一の吊り下げデバイスを、カートンから外れにくく又は外れやすくすることができ、吊り下げデバイスの取り扱いが容易となる。

[0029] 本発明の一態様にかかるパッケージにおいては、トート本体が筒状構造の少なくとも1つの開放端を少なくとも部分的に閉じることができる。

図面の簡単な説明

[0030] [図1]本発明の第一実施形態にかかる吊り下げデバイスを用いたパッケージの外観斜視図である。

[図2]図1に示した吊り下げデバイスの展開された形態を示す平面図である。

[図3]図1に示した吊り下げデバイスの補助タブが内折りされた形態の説明図である。

[図4]図1に示した吊り下げデバイスの補助タブが外折りされた形態の説明図である。

[図5]本発明の第二実施形態にかかる吊り下げデバイスを用いたパッケージの外観斜視図である。

[図6]図5に示した吊り下げデバイスの展開された形態を示す平面図である。

[図7]本発明の一実施形態にかかるパッケージを構成するカートンの展開された形態を示す平面図である。

[図8]本発明の第三実施形態にかかる吊り下げデバイスを用いたパッケージの外観斜視図である。

発明を実施するための形態

[0031] 以下、図面に基づいて本発明の好適な実施形態を説明する。

〔第一実施形態〕

<パッケージ>

図1には本発明の第一実施形態にかかるパッケージが示されている。

図1に示すパッケージ10は、ビール缶（被包装体）12と、カートン14と、吊り下げデバイス16と、を備える。

[0032] 本実施形態では、本発明の被包装体として、6本のビール缶12が、2×3の配列で並べられている。

[0033] 本発明のカートンは、少なくとも1つの被包装体の周りに少なくとも部分的に配置された包装体である。本実施形態において、カートン14は、2×3の配列で並べられたビール缶12の周りに配置されている。本発明のカートンは、互いにヒンジ式に連結された、複数の壁パネルを備える。本実施形態では、複数の壁パネルとして、頂壁パネル18と、側壁パネル20、22と、底壁パネル24と、を備える。本実施形態において、カートン14は、筒状構造のカートンであり、2つの解放端を有する。図1では、カートン14の筒状構造の一方の解放端30のみが見えている。頂壁パネル18は、持ち運び用のハンドル26を有する。持ち運び用のハンドル26は、指掛け用の開口28a、28bを有する。

[0034] 吊り下げデバイス16は、カートン14の頂壁パネル18に形成された指掛け用の開口28a、28bに取り外し可能に取り付けられている。吊り下げデバイス16は、連結フラップ32と、トート本体34と、を備える。

[0035] 連結フラップ32は、係合機構37を有する。連結フラップ32の係合機構37は、カートン14の頂壁パネル18の持ち運び用ハンドル26の指掛け用の開口28a、28bに取り外し可能に係合されている。連結フラップ32の係合機構37は、主タブ38a、38bと、補助タブ40a、40b

と、を備える。

[0036] 主タブ38a、38bは、自由端側の輪郭形状が略C字状のタブである。主タブ38a、38bの基端側は、連結フラップ32に、主タブ用の折目線50a、50b周りにヒンジ式に連結されている。図1において、主タブ38a、38bは、カートン14の頂壁パネル18の指掛け用の開口28a、28bに配置されており、内折りされた形態にある。

[0037] 補助タブ40a、40bは、自由端側の輪郭形状が略半円状のタブである。補助タブ40a、40bの基端側は、主タブ38a、38bの基端側と、補助タブ用の折目線52a、52b周りにヒンジ式に連結されている。すなわち、補助タブ40a、40bの折目線は、主タブ38a、38bの折目線と同一の仮想線Xa-Xa、Xb-Xb上に配置されている。図1において、補助タブ40a、40bは、カートン14の頂壁パネル18の指掛け用の開口28a、28bに配置されている主タブ38a、38bと同様、内折りされた形態にあり、カートン14内で内折りされた形態にある主タブ38a、38bを下方より覆っている。

[0038] 本実施形態において、トート本体34は、パネル状であり、トート本体用の折目線36を介して連結フラップ32に連結されている。トート本体34は、トート本体用の折目線36に沿って折り曲げられている。これにより、吊り下げタグ16は、連結フラップ32がカートン14の頂壁パネル18の外面の一部に沿って配置されており、トート本体34が側壁パネル20の外面に沿って配置されている。本実施形態では、連結フラップ32にパネル状のトート本体34を連結することにより、広告パネルを形成している。

[0039] 本実施形態によれば、カートン14の頂壁パネル18の指掛け用の開口28a、28bに吊り下げデバイス16の係合機構37を係合することにより、カートン14に吊り下げデバイス16を容易に追加することができる。

[0040] 特に、本実施形態によれば、吊り下げデバイス16のトート本体34をカートン14の側壁パネル20の外面に沿って配置しているので、吊り下げデバイス16により、側壁パネル20に表示された広告とは異なる広告を提供

することができる。

[0041] 吊り下げタグ 16 は、カートン 14 の頂壁パネル 18 の指掛け用の開口 28 a、28 b に取り外し可能に取り付けられている。ここで、吊り下げデバイス 16 は、主タブ 38 a 用の折目線と補助タブ 40 a 用の折目線とを同一の直線上に配置するとともに、主タブ 38 b 用の折目線と補助タブ 40 b 用の折目線とを同一の直線上に配置することとしたので、一の吊り下げデバイス 16 を、外れやすくする又は外れにくくすることができる。すなわち、吊り下げデバイス 16 によれば、持ち運びの際などに、補助タブ 40 a、40 b が内折りされた形態にあるときに、吊り下げデバイス 16 をカートン 14 から外れにくくすることができる。一方、吊り下げデバイス 16 によれば、ビール缶 12 を取り出すためにカートン 14 を開封する際などに、補助タブ 40 a、40 b が外折りされた形態にあるときに、吊り下げデバイス 16 をカートン 14 から外れやすくすることができる。これにより、使用者は、より少ない痛みで吊り下げデバイス 16 を取り扱うことができる。

[0042] <吊り下げデバイス>

以下、吊り下げデバイス 16 について、より具体的に説明する。図 2 には図 1 に示した吊り下げデバイス 16 を展開した形態が示されている。係合機構 37 は、主タブ 38 a、38 b と、補助タブ 40 a、40 b と、を備える。

[0043] 主タブ 38 a、38 b は、自由端側の輪郭形状が略 C 字状のタブである。主タブ 38 a は、主タブ用の折目線 50 a から、図 2 中、-Y 方向に延在している。主タブ 38 b は、主タブ用の折目線 50 b から、主タブ 38 a が延在している方向（図 2 中、-Y 方向）とは反対方向（図 2 中、+Y 方向）に延在している。

[0044] 主タブ 38 a の基端側は、主タブ用の折目線 50 a を介して、連結フラップ 32 に連結されている。主タブ 38 b の基端側は、主タブ用の折目線 50 b を介して、連結フラップ 32 に連結されている。

[0045] 主タブ 38 a、38 b を内折りにする際、主タブ 38 a、38 b の自由端

側が、主タブ用の折目線 50 a、50 b の周りに回動する。主タブ 38 a、38 b は、主タブ用の折目線 50 a、50 b に沿って内折りされた形態にあるときに、主タブ 38 a、38 b の基端が、カートンの頂壁パネルに形成された指掛け用の開口の縁に接触し、主タブ 38 a、38 b の自由端が、カートン内で、頂壁パネルの指掛け用の開口の縁よりも内側に位置する。一方、主タブ 38 a、38 b を外折りにする際、主タブ 38 a、38 b の自由端側が、主タブ用の折目線 50 a、50 b の周りに、内折方向とは反対方向に回動する。

[0046] 本発明の係合機構 37 は、連結フラップ 32 から少なくとも部分的に打ち抜かれている。本実施形態では、補助タブ 40 a、40 b は、略半円状の切れ目により画定された略半円状のタブである。すなわち、補助タブ 40 a、40 b は、補助タブ 40 a、40 b の自由端側が、連結フラップ 32 から打ち抜かれている。

[0047] 補助タブ 40 a、40 b は、補助タブ 40 a、40 b の基端側が、主タブ 38 a、38 b の基端側と連結されている。すなわち、補助タブ 40 a は、補助タブ 40 a の基端側が、補助タブ用の折目線 52 a を介して、主タブ 38 a の基端側に連結されている。補助タブ 40 b は、補助タブ 40 b の基端側が、補助タブ用の折目線 52 b を介して、主タブ 38 b の基端側に連結されている。補助タブ 40 a、40 b を内折りにする際、補助タブ 40 a、40 b の自由端側が、補助タブ用の折目線 52 a、52 b の周りに回動する。補助タブ 40 a、40 b は、補助タブ用の折目線 52 a、52 b に沿って、内折りされた形態にあるときに、補助タブ 40 a、40 b の基端（折目線）が、カートンの頂壁パネルに形成された指掛け用の開口の縁に接触する主タブの基端（折目線）と同一の直線上に位置し、補助タブ 40 a、40 b の自由端側が、カートン内で、頂壁パネルの指掛け用の開口の縁よりも内側に位置する主タブ 38 a、38 b の自由端側に下から重なる。

[0048] すなわち、主タブ用の折目線 50 a は、補助タブ用の折目線 52 a と同一の直線（図 2 中、仮想線 X a - X a）上に整列されている。主タブ用の折目

線 5 0 b は、補助タブ用の折目線 5 2 b と同一の直線（図 2 中、仮想線 X b - X b）上に整列されている。本実施形態においては、本発明の仮想線として、仮想線 X a - X a と、仮想線 X b - X b とを用いている。本実施形態において、仮想線 X a - X a とは、主タブ用の折目線 5 0 a 及び補助タブ用の折目線 5 2 a を通る仮想線をいう。本実施形態において、仮想線 X b - X b とは、主タブ用の折目線 5 0 b 及び補助タブ用の折目線 5 2 b を通る仮想線 X b - X b をいう。

[0049] 本発明の係合機構の各補助タブは、対応する主タブから、互いに向かい合う方向に延在している。本実施形態では、図 2 において、補助タブ 4 0 a は、補助タブ用の折目線 5 2 a（主タブ用の折目線 5 0 a）を間に挟んで、主タブ 3 8 a の反対方向（図 2 中、+Y 方向）に延在している。補助タブ 4 0 b は、補助タブ用の折目線 5 2 b（主タブ用の折目線 5 0 b）を間に挟んで、主タブ 3 8 b の反対方向（図 2 中、-Y 方向）に延在している。このように本実施形態では、吊り下げデバイス 1 6 が展開された形態にあるときに、補助タブ 4 0 a の自由端側と補助タブ 4 0 b の自由端側とは、互いに向かい合う方向に延在している。

[0050] トート本体 3 2 は、トート本体用の折目線 3 6 に沿って、連結フラップ 3 4 に連結されている。主タブ用の折目線 5 0 a、5 0 b が延びる方向は、図 2 中、X 方向である。補助タブ用の折目線 5 2 a、5 2 b が延びる方向は、図 2 中、X 方向である。これに対し、トート本体用の折目線 3 6 が延びる方向は、図 2 中、Y 方向である。すなわち、主タブ用の折目線 5 0 a 及び補助タブ用の折目線 5 2 a を通る仮想線 X a - X a は、トート本体用の折目線 3 6 が延びる方向（図 2 中、Y 方向）に対して、直角な方向（図 2 中、X 方向）に延びるように配置されている。

[0051] 主タブ 3 8 a には、主タブ用の折目線 5 0 a との組み合わせにより、略三角形の折目線を形成する折目線 5 4 a が形成されている。折目線 5 4 a により、主タブ 3 8 a には、内折り可能な舌状部 5 6 a、5 8 a が形成されている。内折り可能な舌状部 5 6 a、5 8 a は、主タブ 3 8 a が内折りされた形

態にあるときに、カートン内のビール缶に沿うように構成されている。

[0052] 主タブ38aと同様、主タブ38bにも、主タブ用の折目線50bとの組み合わせにより、略三角形の折目線を形成する折目線54bが形成されている。折目線54bにより、主タブ38bには、内折り可能な舌状部56b、58bが形成されている。内折り可能な舌状部56b、58bは、主タブ38bが内折りされた形態にあるときに、カートン内のビール缶に沿うように構成されている。

[0053] 本実施形態にかかる吊り下げパッケージ16は概略以上のように構成され、以下にその作用について説明する。

[0054] 図3には、本実施形態にかかる吊り下げデバイス16がカートン14にしっかり取り付けられた形態が示されている。本実施形態にかかる吊り下げデバイス16がカートン14にしっかり取り付けられた形態にあるときに、主タブ38a、38b及び補助タブ40a、40bは、図3に示されるような内折りの形態にある。

[0055] より具体的には、吊り下げデバイス16の主タブ38a、38bが図3に示されるような内折りの形態にあるときに、主タブ38a、38bの基端が、指掛け用の開口28a、28bの縁に、ぴったり接触している。特に、主タブ38a、38bの基端は、指掛け用の開口28の縁のうちの、領域A1、A2、A3にて強く接触している。

[0056] 吊り下げデバイス16の補助タブ40a、40bが図3に示されるような内折りの形態にあるときに、補助タブ40a、40bは、上記した主タブ38a、38bの内折り形態を確実に保持することができる。特に、補助タブ40a、40bは、指掛け用の開口28a、28bの縁のうちの、領域A3と主タブ38a、38bの基部とを、より強く接触させている。このように主タブ38a、38b及び補助タブ40a、40bが内折りされた形態にあるときに、主タブ38a、38bは、補助タブ40a、40bにより、指掛け用の開口28a、28bの縁のうちの特に領域A1、A2、A3に、より強く接触している。これにより、主タブ38a、38bが内折りされた形態

を、より確実に保持することができるので、頂壁パネル 18 の指掛け用の開口 28 a、28 b の縁に、主タブ 38 a、38 b を、より確実に保持することができる。

[0057] このように吊り下げデバイス 16 の主タブ 38 a、38 b 及び補助タブ 40 a、40 b が図 3 に示されるような内折りされた形態にあるときに、吊り下げデバイス 16 が引っ張られても、吊り下げデバイス 16 は、カートン 14 の頂壁パネル 18 から容易に外すことはできない。

[0058] 次に、本実施形態にかかる吊り下げデバイス 16 は、カートン 14 から容易に取り外せる形態にすることができる。

[0059] 図 4 には本実施形態にかかる吊り下げデバイス 16 を、カートン 14 から容易に取り外せる形態が示されている。本実施形態にかかる吊り下げデバイス 16 を、カートン 14 から容易に取り外せる形態とするためには、内折りされた形態にあった補助タブ 40 a、40 b を、図 4 に示されるような外折りされた形態にする。

[0060] 補助タブ 40 a、40 b を図 4 に示されるような外折りされた形態にすると、主タブ 38 a、38 b の自由端側も、主タブ 38 a、38 b の内折り形態が緩む方向に少し回転する。これにより、主タブ 38 a、38 b の基端とカートン 14 の頂壁パネル 18 の指掛け用の開口 28 a、28 b の領域 A1、A2、A3 との強い接触状態が解除される。

[0061] このため、吊り下げデバイス 16 の補助タブ 40 a、40 b が図 4 に示されるような外折りされた形態にあるときに、吊り下げデバイス 16 を引っ張ることにより、吊り下げデバイス 16 の主タブ 38 a、38 b を、カートン 14 の頂壁パネル 18 の指掛け用の開口 28 a、28 b から容易に引き出すことができる。このように、補助タブ 40 a、40 b を外折りにすると、吊り下げデバイス 16 をカートン 14 から容易に取り外すことができる。より具体的には、吊り下げデバイス 16 の外れやすくなる効果、指掛け用の開口を持つときに、荷重が分散し折目線による痛みが軽減する効果、補助タブが外折りされた形態にあるときに補助タブは舌状体のようなになるので、外折り

された形態にある補助タブをつかむことにより、吊り下げデバイスを外しやすくなる効果が得られる。

[0062] 以上のように吊り下げデバイス 16 の連結フラップ 32 に略半円状の補助タブ 40、40b を設けることにより、一の吊り下げデバイス 16 で、外れにくくなる効果と、外れやすくなる効果とを両立することができる。

[0063] 〔第二実施形態〕

＜パッケージ＞

図 5 には本発明の第二実施形態にかかる吊り下げデバイスを用いたパッケージの概略構成が示されている。なお、図 1 と対応する部分には符号 100 を加えて示し説明を省略する。

[0064] 第一実施形態では、吊り下げデバイスのトート本体をカートの側壁パネルの外面に沿って設けた例について説明したが、本実施形態においては、トート本体 134 を、側壁パネル 120 の外面に沿って設けていない。すなわち、本実施形態において、トート本体 134 は、筒状構造を有するカートン 114 の開放端 130 を部分的に閉じている。

[0065] 本実施形態によれば、吊り下げデバイス 116 をカートン 114 の開放端 130 に設けることとしたので、側壁パネル 120 に表示された広告に加えて、トート本体 134 による広告を追加することができる。このため、本実施形態によれば、第一実施形態と比較し、より多くの広告を表示することもできる。さらに、本実施形態によれば、トート本体 134 により、カートン 114 の開放端 130 近くに位置するビール缶 112 を保護することもできる。

[0066] ＜吊り下げデバイス＞

以下、本発明の第二実施形態にかかる吊り下げデバイスについて、より具体的に説明する。なお、図 2 と対応する部分には符号 100 を加えて示し説明を省略する。図 6 には、図 5 に示した吊り下げデバイス 116 を展開した形態が示されている。図 6 に示すトート本体 134 は、トート本体用の折目線 136 に沿って、連結フラップ 132 と連結されている。

[0067] 本実施形態の仮想線は、トート本体用の折目線に対して、平行方向に配置されている。本実施形態において、主タブ用の折目線150a、150bが延びる方向は、図6中、Y方向である。補助タブ用の折目線152a、152bが延びる方向も、図6中、Y方向である。トート本体用の折目線136が延びる方向も、図6中、Y方向である。主タブ用の折目線150a及び補助タブ用の折目線152aを通る仮想線Y_a-Y_aが延びる方向（図6中、Y方向）は、トート本体用の折目線136が延びる方向（図6中、Y方向）と平行である。主タブ用の折目線150b及び補助タブ用の折目線152bを通る仮想線Y_b-Y_bが延びる方向（図6中、Y方向）も、トート本体用の折目線136が延びる方向（図6中、Y方向）と平行である。本実施形態においては、本発明の仮想線として、仮想線Y_a-Y_aと、仮想線Y_b-Y_bとを用いている。本実施形態において、仮想線Y_a-Y_aとは、主タブ用の折目線150a及び補助タブ用の折目線152aを通る仮想線をいう。本実施形態において、仮想線Y_b-Y_bとは、主タブ用の折目線150b及び補助タブ用の折目線152bを通る仮想線をいう。

[0068] 本発明の係合機構は、連結フラップから、少なくとも部分的に打ち抜かれている。本実施形態において、主タブ138aは、連結フラップ132において、略C字状の切れ目により画定されている。補助タブ140aは、連結フラップ132において、略半円状の切れ目により画定されている。補助タブ140bは、連結フラップ132において、略半円状の切れ目により画定されている。

[0069] 本実施形態によれば、第一実施形態と同様、主タブ用の折目線150aと補助タブ用の折目線152aとを連結フラップ132の同一の直線（図6中、仮想線Y_a-Y_a）上に設けるとともに、主タブ用の折目線150bと補助タブ用の折目線152bとを連結フラップ132の同一の直線（図6中、仮想線Y_b-Y_b）上に設けることとしたので、吊り下げデバイス116をカートンの筒状構造の開放端に設けた場合であっても、一の吊り下げデバイス116を、外れやすくする又は外れにくくすることができる。

[0070] <ブランク>

図7には本実施形態にかかるカートの展開された形態が示されている。

なお、図1と対応する部分には符号200を加えて示し説明を省略する。

[0071] 図7に示すブランク260は、6本のビール缶を収容するカートを構成するための板紙製ブランクである。ブランク260は、ビール缶の頂面を覆うことになる頂壁パネル218と、ビール缶の側面を覆うことになる側壁パネル220、222と、ビール缶の底面を覆うことになる底壁パネル224a、224bと、を備える。頂壁パネル218と側壁パネル220とは、折目線262により連結されている。頂壁パネル218と側壁パネル222とは、折目線264により連結されている。側壁パネル220と底壁パネル224aとは、折目線266により連結されている。側壁パネル222と底壁パネル224bとは、折目線268により連結されている。

[0072] 底壁パネル224aには、接着剤が塗布される、のりしろ269が設けられている。のりしろ269に塗布された接着剤により、底壁パネル224aと底壁パネル224bとを固定することで、筒状構造が開かないようになる。このようにして筒状構造を有するカートを構成することができる。なお、底壁パネル224a及び底壁パネル224bにはそれぞれ、開口270a及び開口270bが形成されている。これにより、カートの構成された形態にあるときに、使用者は、開口270a及び開口270bを介して、被包装体であるビール缶の底面（特にビール缶の底面に印字された情報）を良好に観察することができる。

[0073] ブランク260の頂壁パネル218には、カートの指掛け用の開口を形成するための指掛け用のタグ272a、272bが設けられている。具体的には、ブランク260の指掛け用のタグ272a、272bの自由端側は、頂壁パネル218において、略C字状の切れ目276a、276bにより画定されている。指掛け用のタグ272a、272bの基端側は、折目線274a、274bを介して、ブランク260の頂壁パネル218に連結されている。ブランク260の指掛け用のタグ272a、272bを、折目線27

4 a, 274 b に沿って内側に押し込むことにより、頂壁パネル 218 に、指掛け用の開口を形成することができる。

[0074] 頂壁パネル 218 において、指掛け用のタグ 272 a、272 b は、隣接するビール缶の側壁とビール缶の側壁との間の空間に位置するように、設けられている。これにより、使用者は指を頂壁パネル 218 に形成された指掛け用の開口を介して頂壁パネル 218 の内側にしっかりと引っ掛けることができるので、使用者はビール缶が収容されたカートンをしっかりと把持することができる。

[0075] 指掛け用のタグ 272 a、272 b には、三角の折目線 278 a、278 b が形成されている。これにより、指掛け用のタグ 272 a、272 b が三角の折目線 278 a、278 b に沿って内折りされた形態にあるときに、使用者が指をカートンの指掛け用の開口に入れてカートンを持ち上げると、指掛け用のタグ 272 a、272 b の三角の折目線 278 a、278 b がビール缶の側面に沿うようになるので、使用者はカートンを、より持ちやすくなる。

[0076] 頂壁パネル 218 には、開封用のミシン目 280 が形成されている。カートンを開封する際に、頂壁パネル 218 を上方に持ち上げると、頂壁パネル 218 の中央部は、開封用のミシン目 280 に沿って破断し、カートンが開封される。これにより、カートンに収容されていたビール缶をまとめて取り出すことができる。

[0077] 以上のように本実施形態にかかるパッケージによれば、本実施形態にかかる吊り下げデバイスを備えることとしたので、以下の利点も有する。すなわち、一般的な吊り下げデバイスでは、誰かが吊り下げデバイスをカートンから取り外すことが心配されるものの、本実施形態にかかる吊り下げデバイスでは、一旦、カートンに吊り下げデバイスを取り付け、補助タブを内折りにすると、カートンから本実施形態の吊り下げデバイスを取り外しにくくなる。また、一般的な吊り下げデバイスでは、カートンから吊り下げデバイスを取り外しにくくなることがあるものの、本実施形態にかかる吊り下げデバイ

スでは、補助タブを外折りにすると、吊り下げデバイスがカートンから取り外しやすくなる。

[0078] <変形例>

なお、本発明は前記実施形態に限定されるものではなく、発明の要旨の範囲内であれば、種々の変形が可能である。

[0079] 吊り下げデバイスのトート本体は、吊り下げデバイス、商品のバッグ、販売促進用のアイテム、クーポンなどを取り付け可能なサポートティングバックパネル (supporting back panel)、任意のスタイルのカートンまたはボックス (例えば、バスケット型キャリア、カップキャリア、エンドサイドカートン (end-side carton)、ラップアラウンドカートン、トップ係合キャリア) からなる群より選択された 1 つ又は複数の要素とすることができるが、これらの要素に限定されない。

[0080] より具体的には、第一実施形態及び第二実施形態では、吊り下げデバイスのトート本体として、パネルを用いた例について説明したが、パネルに代えて、図 8 に示されるような箱体を用いることも好ましい。

[0081] 図 8 には本発明の第三実施形態にかかる吊り下げデバイスを用いたパッケージの概略構成が示されている。なお、図 1 と対応する部分には符号 200 を加えて示し説明を省略する。同図に示す吊り下げデバイス 216 は、トート本体 234 として、景品などの追加物を収容する箱体を備える。

トート本体 234 としての箱体は、トート本体用の折目線 236 を介して、連結フラップ 232 に連結されている。本実施形態によれば、第一実施形態及び第二実施形態と同様、吊り下げデバイス 216 を備えることとしたので、補助タブ 240a、240b により、一の吊り下げデバイス 216 を、外れやすくする又は外れにくくすることができる。

[0082] さらに、本実施形態によれば、吊り下げデバイスのトート本体として、第一実施形態及び第二実施形態に記載の広告パネルに代えて、箱体を設けることとしたので、使用者に、箱体に表示された広告情報を提供することができるとともに、箱体に収容された景品などの追加物を容易に提供することもで

きる。

[0083] 前記実施形態では、被包装体としてビール缶を用いた例について説明したが、本発明の態様はこれに限定されるものではなく、瓶、ペットボトルなどの他の材質の被包装体を用いることができる。

[0084] 前記実施形態では、円柱体のビール缶を用いた例について説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、円柱体以外の形状を有する被包装体を用いることができる。

[0085] 前記実施形態では、ビールが充填されたビール缶を用いた例について説明したが、本発明の態様はこれに限定されるものではなく、ジュースなどの飲料、食料品、化粧品、医薬品、生活製品、自動車用品、農業用品、建築用品などの内容物が充填された被包装体であってもよい。

[0086] 前記実施形態では、カートンに6本のビール缶を収容した例について説明したが、本発明の態様はこれに限定されるものではなく、6本以外の被収容体を収容することができる。

[0087] 前記実施形態では、カートンに6本のビール缶を3×2の配列で収容した例について説明したが、本発明の態様はこれに限定されるものではなく、3×2以外の配列であってもよい。

[0088] 前記実施形態では、包装素材として板紙を用いた例について説明したが、本発明の態様はこれに限定されるものではなく、紙と樹脂の複合材料或いは積層材料などの、所望の可撓性、剛性を有する種々のシートを用いることもできる。

産業上の利用可能性

[0089] 補助タブにより一の吊り下げデバイスを外れにくく又は外れやすくすることができ、吊り下げデバイスの取り扱いを容易にすることができる吊り下げデバイス、及びパッケージに適用できる。

符号の説明

[0090] 10、100、200 … パッケージ
 12、112、212 … ビール缶（被包装体）

14、114、214 … カートン（包装体）

16、116、216 … 吊り下げデバイス

18、118、218 … 頂壁パネル（壁パネル）

28a、28b、128a、128b、228a、228b … 指掛

け用の開口

32、132、232 … 連結フラップ

34、134、234 … トート本体

36、136、236 … トート本体用の折目線

37、137、237 … 係合機構

38a、38b、138a、138b、238a、238b … 主タ

ブ（係合機構）

40a、40b、140a、140b、240a、240b … 補助

タブ（係合機構）

50a、50b、150a、150b、250a、250b … 主タ

ブ用の折目線

52a、52b、152a、152b、252a、250b … 補助

タブ用の折目線

請求の範囲

- [請求項1] 包装体の開口に取り外し可能に取り付けられる吊り下げデバイスであって、
- 前記吊り下げデバイスは、連結フラップと、前記連結フラップと連結されたトート本体と、を備え、
- 前記連結フラップは、前記包装体の開口と取り外し可能に係合する少なくとも1つの係合機構を有し、
- 前記少なくとも1つの係合機構は、前記包装体の開口に配置される主タブと、前記主タブと連結された補助タブと、を備え、
- 前記主タブは、前記連結フラップに、仮想線の周りにヒンジ式に連結されており、
- 前記吊り下げデバイスが展開された形態にあるときに、前記補助タブは、前記仮想線から、前記主タブの延在方向とは反対方向に延在している吊り下げデバイス。
- [請求項2] 前記主タブは、主タブ用の折目線に沿って、前記連結フラップに連結されており、
- 前記補助タブは、補助タブ用の折目線に沿って、前記主タブに連結されており、
- 前記主タブ用の折目線は、前記補助タブ用の折目線と、同一の前記仮想線上に整列されている請求項1に記載の吊り下げデバイス。
- [請求項3] 前記少なくとも1つの係合機構は、互いに対向する構成で配置された1対の係合機構を備え、
- 前記吊り下げデバイスが展開された形態にあるときに、前記係合機構の各補助タブは、対応する前記主タブから、互いに向かうように延在している請求項1に記載の吊り下げデバイス。
- [請求項4] 前記トート本体は、トート本体用の折目線に沿って、前記連結フラップと連結されており、
- 前記補助タブ用の折目線は、前記トート本体用の折目線に対して、

直角方向に配置されている請求項 2 に記載の吊り下げデバイス。

[請求項5] 前記トート本体は、トート本体用の折目線に沿って、前記連結フラップと連結されており、

前記仮想線は、前記トート本体用の折目線に対して、平行方向に配置されている請求項 1 に記載の吊り下げデバイス。

[請求項6] 前記少なくとも 1 つの係合機構は、前記連結フラップから、少なくとも部分的に打ち抜かれている請求項 1 に記載の吊り下げデバイス。

[請求項7] 少なくとも 1 つの被包装体と、前記少なくとも 1 つの被包装体の周りに少なくとも部分的に配置された包装体であるカートンと、前記カートンに取り外し可能に取り付けられた吊り下げデバイスと、を備えるパッケージであって、

前記カートンは、互いにヒンジ式に連結された複数の壁パネルを備え、

前記複数の壁パネルは、持ち運び用のハンドルを有する頂壁パネルを備え、前記持ち運び用のハンドルは、少なくとも 1 つの指掛け用の開口を有し、

前記吊り下げデバイスは、前記カートンの外部の少なくとも一部に沿って配置されたトート本体と、前記カートンの少なくとも 1 つの指掛け用の開口と係合された少なくとも 1 つの係合機構を有する連結フラップと、を備え、

前記少なくとも 1 つの係合機構は、少なくとも 1 つの指掛け用の開口に配置された主タブと、前記主タブと連結された補助タブと、を備え、

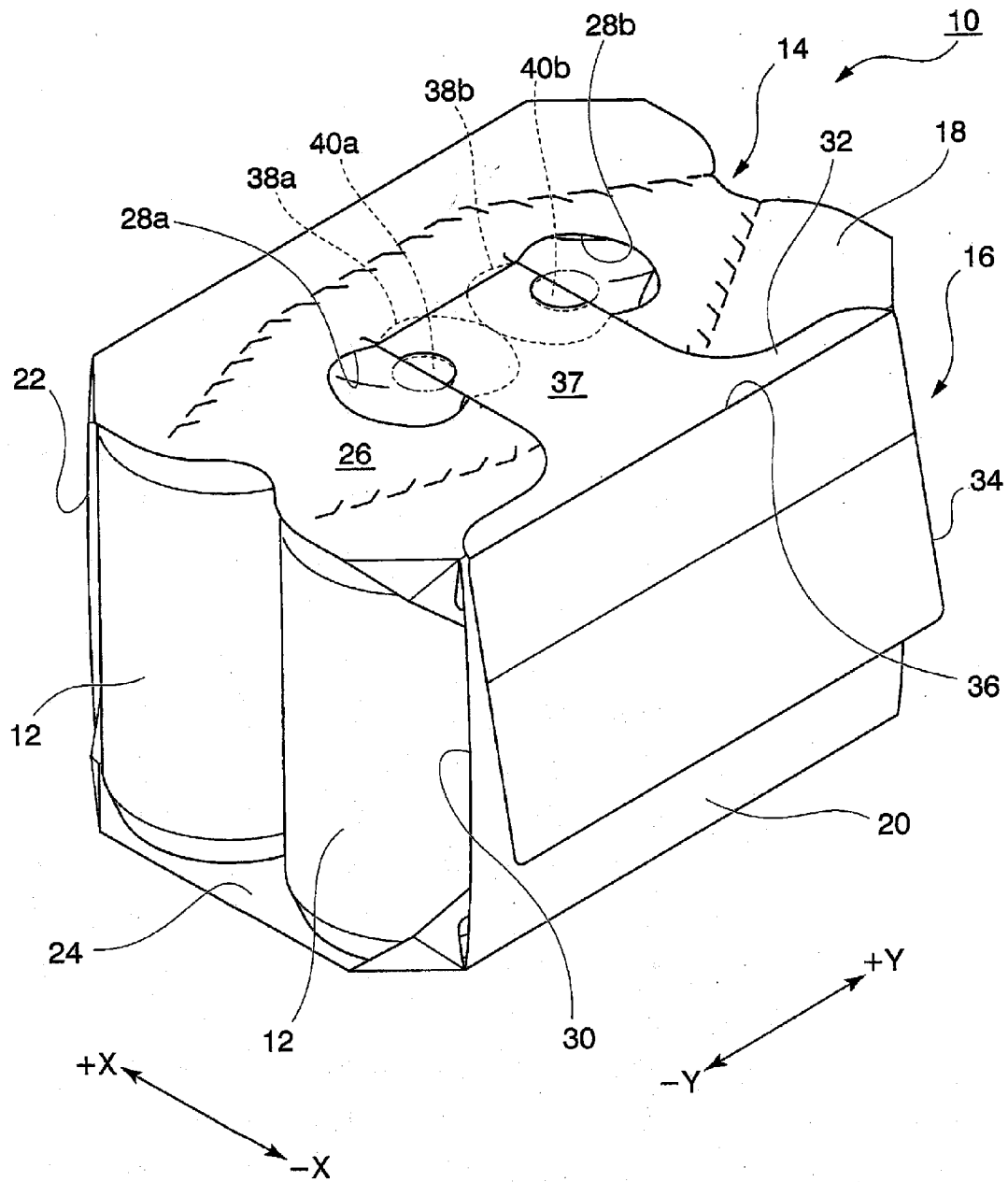
前記主タブは、前記連結フラップに、仮想線の周りにヒンジ式に連結されており、

前記吊り下げデバイスが展開された形態にあるときに、前記補助タブは、前記仮想線から、前記主タブの延在方向とは反対方向に延在しているパッケージ。

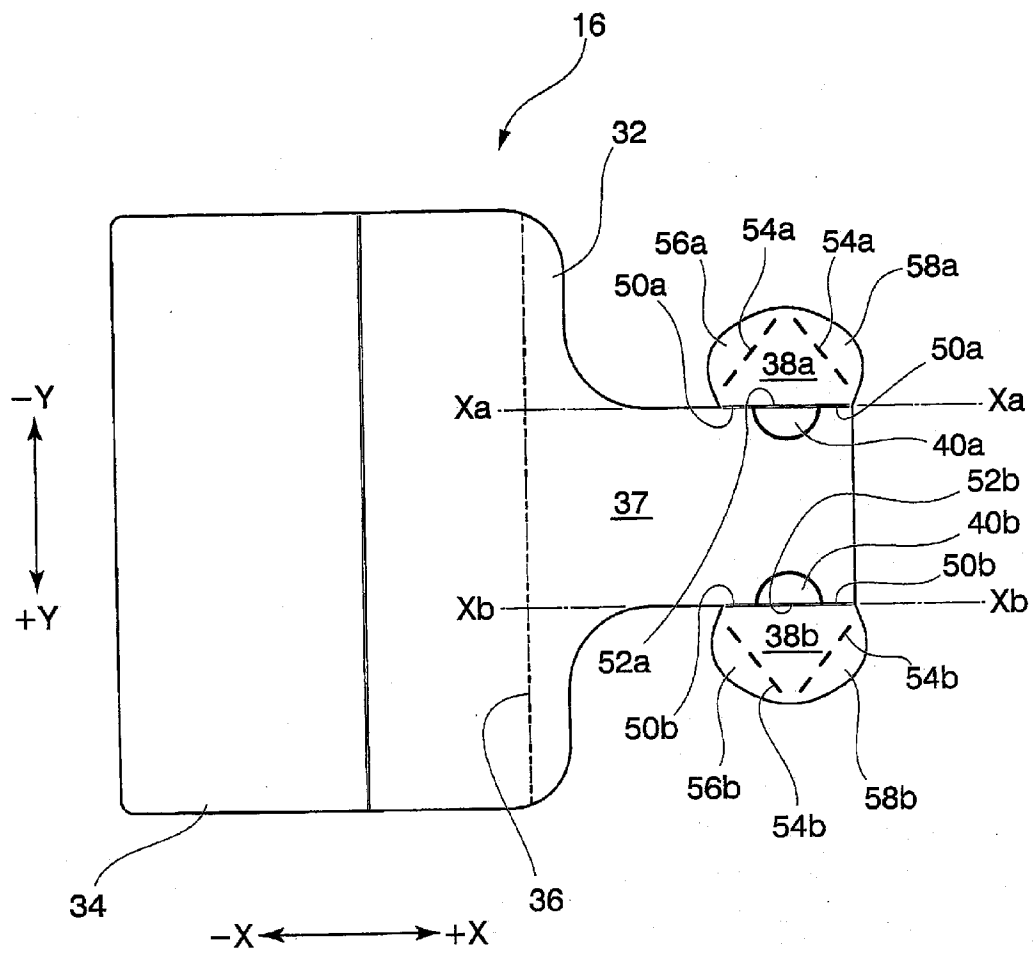
[請求項8] 前記複数の壁パネルは、少なくとも1つの開放端を有する筒状構造を画定しており、

 前記トート本体は、前記トート本体が前記筒状構造の少なくとも1つの開放端を少なくとも部分的に閉じるような位置に設けられている請求項7に記載のパッケージ。

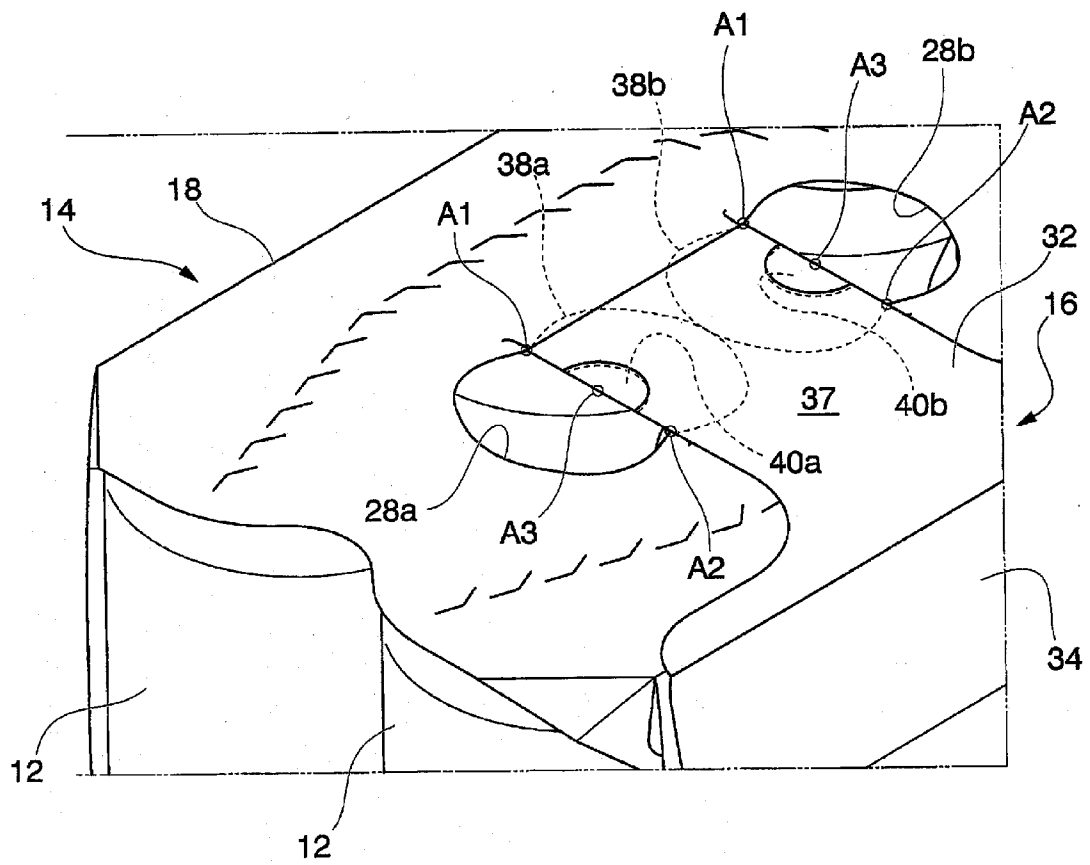
[図1]



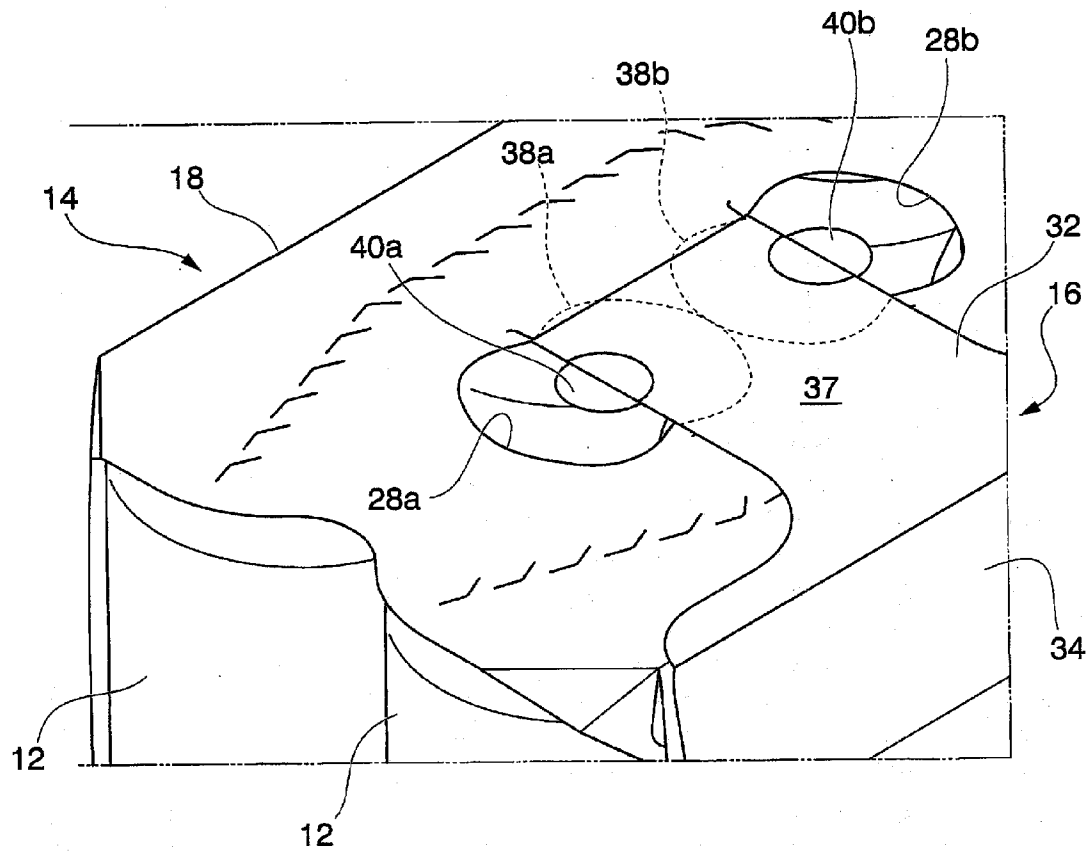
[図2]



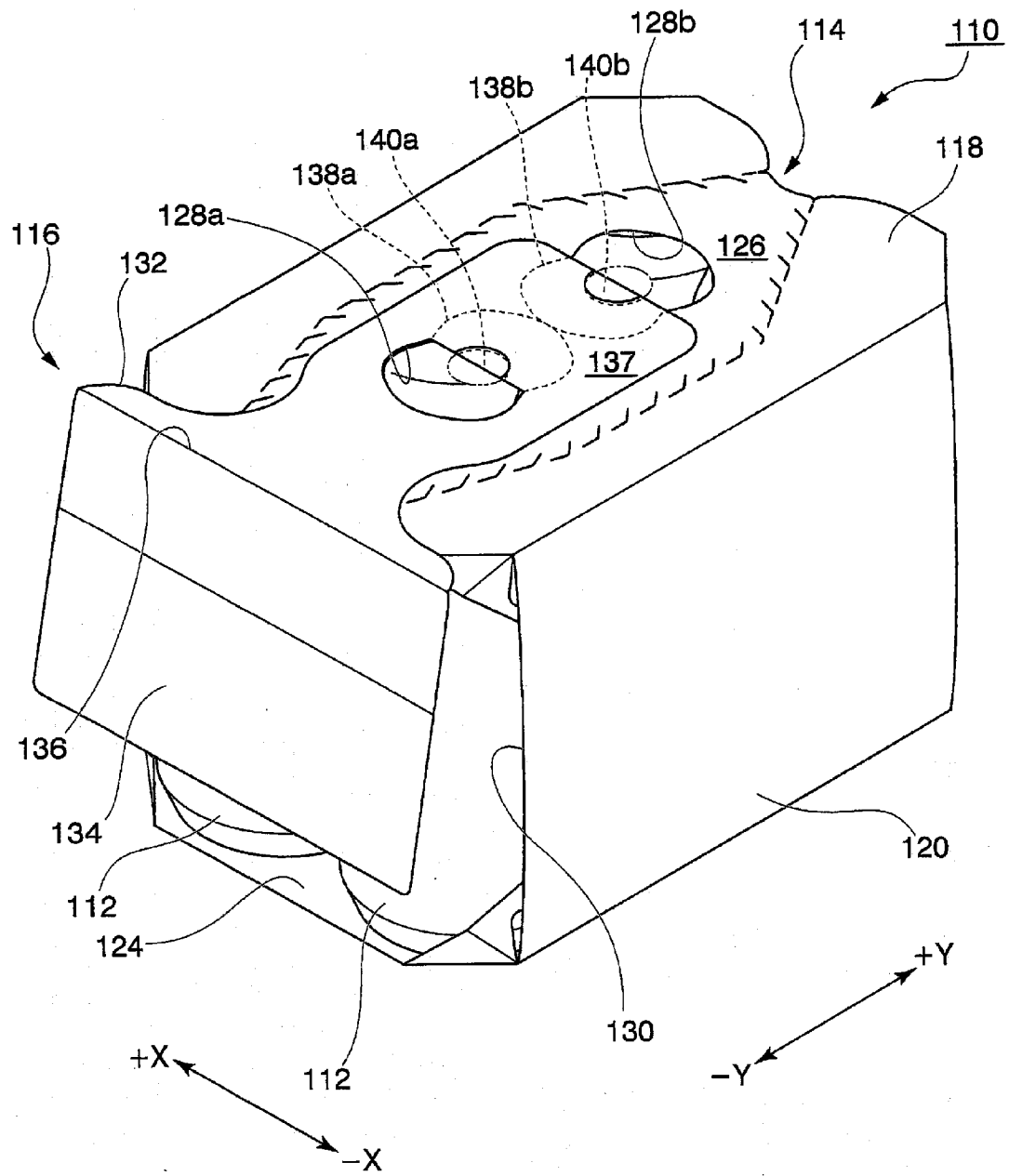
[図3]



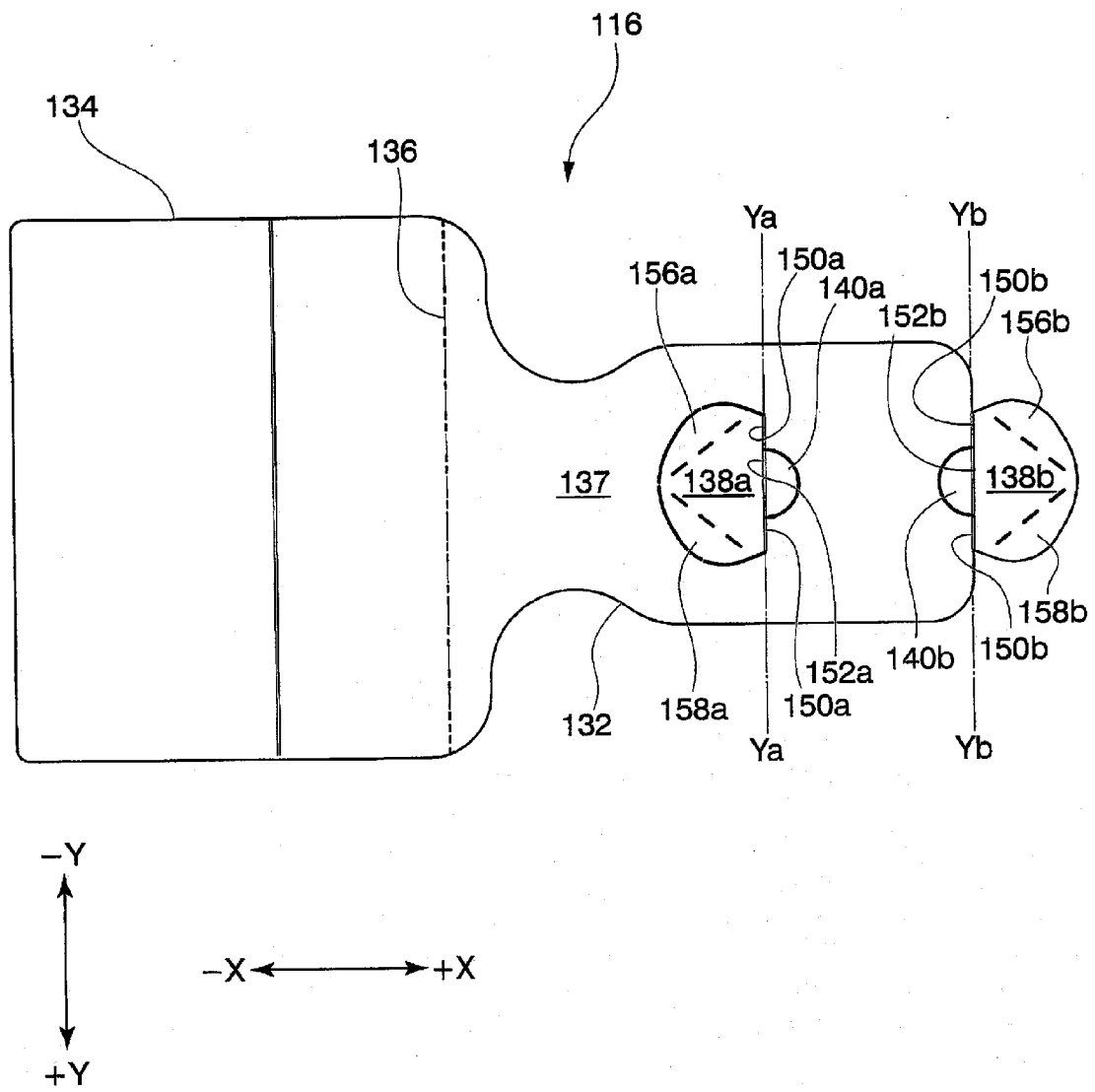
[図4]



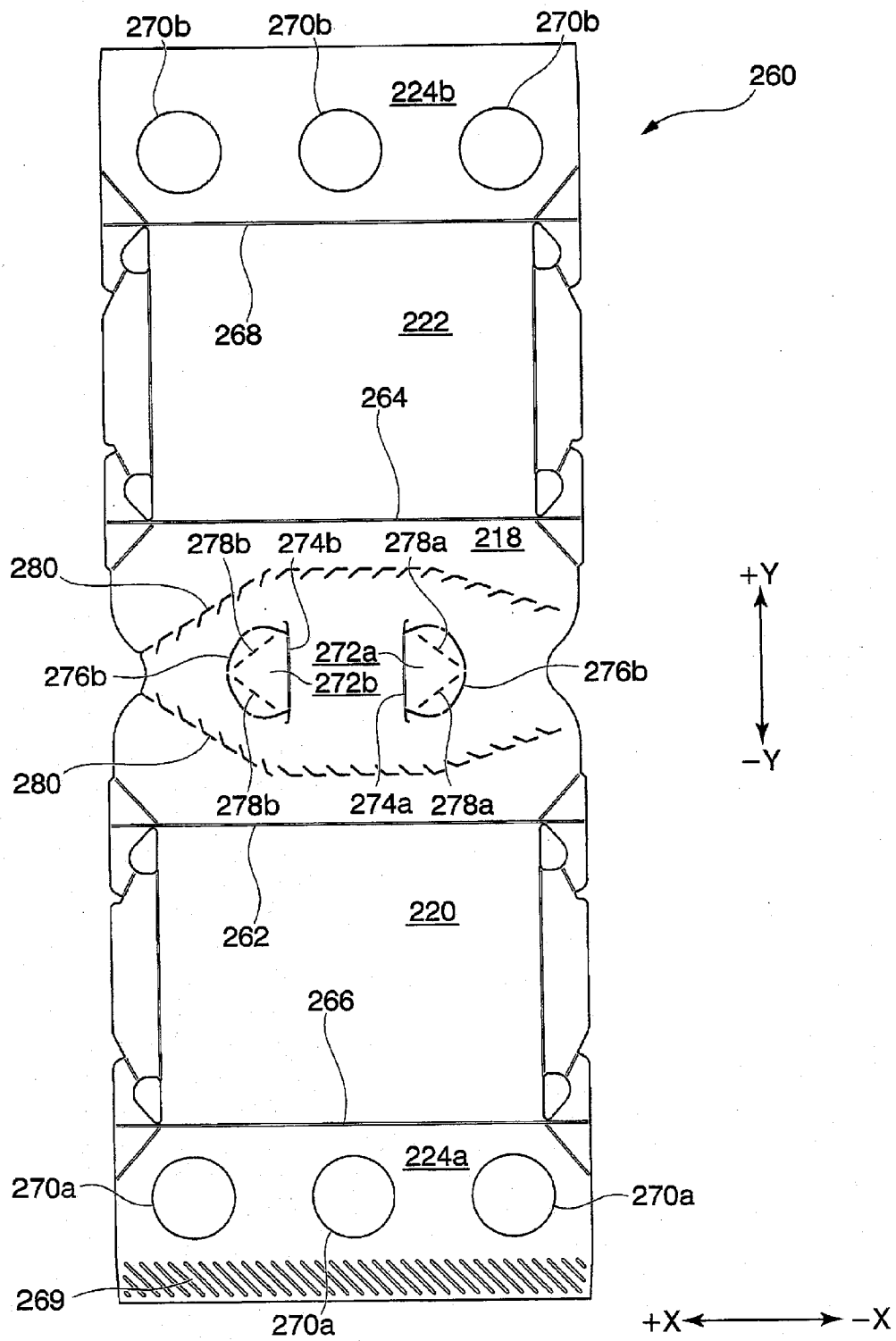
[図5]



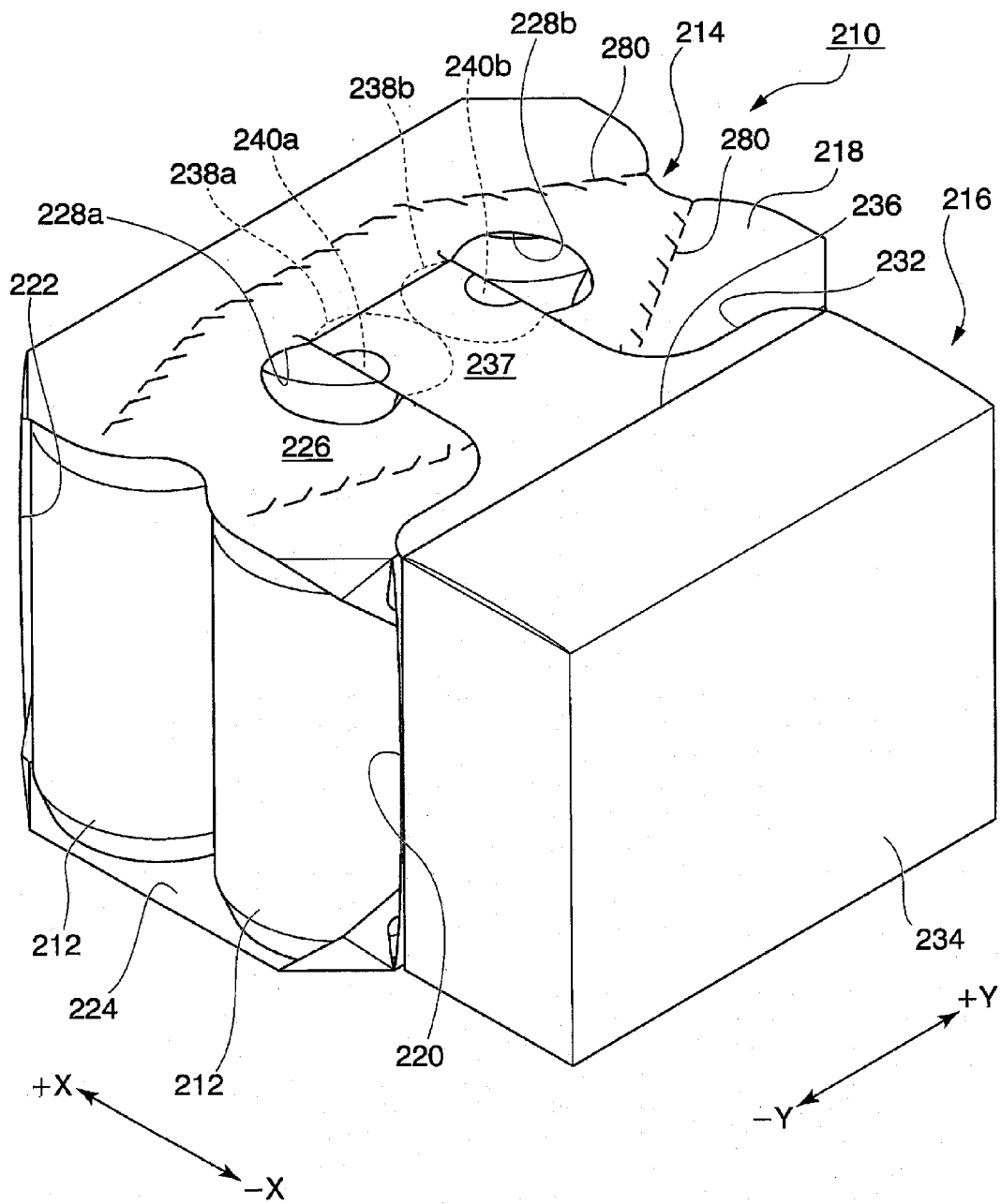
[図6]



[図7]



[図8]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/046287

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D 25/20 (2006.01) i; G09F 1/08 (2006.01) i; B65D 71/28 (2006.01) i
FI: B65D25/20 Q; B65D71/28 100; G09F1/08 H

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D25/20; G09F1/08; B65D71/28

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2020
Registered utility model specifications of Japan	1996-2020
Published registered utility model applications of Japan	1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2016-64858 A (TOPPAN PRINTING CO., LTD.) 28.04.2016 (2016-04-28) paragraphs [0039]-[0044], fig. 9-11	1-8
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 54806/1980 (Laid-open No. 156769/1981) (NEC SYLVANIA CORPORATION) 21.11.1981 (1981-11-21) page 1, line 13 to page 6, line 1, fig. 1-5	1-8
Y	JP 10-501504 A (RIVERWOOD INTERNATIONAL CORPORATION) 10.02.1998 (1998-02-10) page 8, line 22 to page 12, line 9, fig. 1-11	1-8



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
04 February 2020 (04.02.2020)

Date of mailing of the international search report
18 February 2020 (18.02.2020)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/046287

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2-500512 A (MANVILLE CORPORATION) 22.02.1990 (1990-02-22) page 3, upper left column, line 17 to page 4, lower left column, line 17, fig. 1-7F	2, 4
Y	JP 2002-236463 A (ASAHI BREWERIES, LTD.) 23.08.2002 (2002-08-23) paragraphs [0041]-[0044], fig. 1, 8	5, 8
A	JP 3134951 U (KYODO PRINTING CO., LTD.) 30.08.2007 (2007-08-30)	1-8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2019/046287

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2016-64858 A	28 Apr. 2016	(Family: none)	
JP 56-156769 U1	21 Nov. 1981	(Family: none)	
JP 10-501504 A	10 Feb. 1998	US 5472138 A column 2, line 55 to column 4, line 64, fig. 1-11 WO 96/31401 A1	
JP 2-500512 A	22 Feb. 1990	US 4836375 A column 2, line 60 to column 6, line 7, fig. 1-7 WO 89/01904 A1	
JP 2002-236463 A	23 Aug. 2002	(Family: none)	
JP 3134951 U	30 Aug. 2007	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） B65D 25/20(2006.01)i; G09F 1/08(2006.01)i; B65D 71/28(2006.01)i FI: B65D25/20 Q; B65D71/28 100; G09F1/08 H														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） B65D25/20; G09F1/08; B65D71/28														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
Y	JP 2016-64858 A（凸版印刷株式会社）28.04.2016（2016 - 04 - 28） 段落[0039]-[0044]，第9-11図	1-8												
Y	日本国実用新案登録出願55-54806号（日本国実用新案登録出願公開56-156769号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（日本電気シルバニア株式会社）21.11.1981（1981-11-21）第1ページ第13行-第6ページ第1行、第1-5図	1-8												
Y	JP 10-501504 A（リヴァーウッド インターナショナル コーポレーション） 10.02.1998（1998 - 02 - 10） 第8ページ第22行-第12ページ第9行、第1-11図	1-8												
Y	JP 2-500512 A（マンヴイル コーポレーション）22.02.1990（1990 - 02 - 22） 第3ページ左上欄第17行-第4ページ左下欄第17行、第1-7F図	2, 4												
Y	JP 2002-236463 A（アサヒビール株式会社）23.08.2002（2002 - 08 - 23） 段落[0041]-[0044]，第1，8図	5, 8												
A	JP 3134951 U（共同印刷株式会社）30.08.2007（2007 - 08 - 30）	1-8												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 04.02.2020	国際調査報告の発送日 18.02.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 西山 智宏 3N 3112 電話番号 03-3581-1101 内線 3361													

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2019/046287

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2016-64858	A	28.04.2016	(ファミリーなし)	
JP	56-156769	U1	21.11.1981	(ファミリーなし)	
JP	10-501504	A	10.02.1998	US 5472138 A	
				第2欄第55行-第4欄第64行、 第1-11図	
				WO 96/31401 A1	
JP	2-500512	A	22.02.1990	US 4836375 A	
				第2欄第60行-第6欄第7行、 第1-7F図	
				WO 89/01904 A1	
JP	2002-236463	A	23.08.2002	(ファミリーなし)	
JP	3134951	U	30.08.2007	(ファミリーなし)	